

インターネットにおける 論文不正発覚史

田中嘉津夫

1. はじめに

2014年は、STAP細胞事件がきっかけで、それまでアカデミック業界でしか話題にならなかった論文不正スキャンダルが一般社会にも知れ渡った年だった。しかしこの話題を理解するには、論文は如何に書かれるのか、論文査読（レフェリー）制度、専門誌（ジャーナル）、インパクトファクター（以下IF）、業界でのキャリアアップ、等の理解が必要で、業界外の人がこの問題の本質を理解するのは難しいだろう。

2000年以降、数多くの論文不正が発覚したのは明らかにインターネット（以下ネット）のおかげである。同業者が気楽に書き込める匿名サイト2チャンネル、研究不正告発のホームページ・個人ブログはネット上の集合知として不正告発に大きな役割を果たした。また、論文の大部分が電子化され容易に内容が検証可能になったことも大きい。根拠のない誹謗中傷が飛び交う匿名サイトと蔑まれようと、ネット住民（2チャンネル）の多くは現役の若い研究者で、多くの書き込みは問題の本質を突いており、高を括っていたアカデミック業界も無視できなかった。本稿で述べる事件の半数近くはネットがなければ発覚することは無かっただろう。ここでは多くの書き込み、言い換えればネットで人気が高かった事例について述べる。年代順に並べたが多少の順不同はある。

2. 2000年以前の研究不正発覚事例

2000年以前、日本における論文不正のネット上の議論は散発的でまとまったスレッドもなかったようだ。この時代までの研究不正の詳しい事例について日本語で読める書物は翻訳本としてブロード（W.BROAD）、ウェイド（N.WADE）「背信の科学者たち」化学同人（牧野賢治訳）1988年1月出版がある。30年近く前の出版だがニュートンやメンデルの研究にも不正はある？という内容は時代を越えて興味深く、論文不正を理解する上の基本図書とも言える。この本は

出版後に起きた日本の事例を加えて2006年（ブルーバックス、講談社）に復刻、さらに復刻後に起きた日本の事例を加えて2014年（単行本、講談社）に復々刻されている。

3. 2000年：旧石器ねつ造事件

神の手とも噂されたアマチュア考古学研究者F氏が、自ら収集した縄文石器を旧石器時代の地層にあらかじめ埋めておき、それを掘り出して旧石器遺跡（二万年以上前）の発掘成果としていたという驚くべき事件。石器の科学的な年代同定は埋まっていた地層の年代測定によるしかない、という手法の弱点を突いたねつ造事件だった。驚くべきことは事件が30年近くに渡って専門学会でも発覚せず、旧石器研究の学術性、科学性が問い直された事件だった。内部告発に近い形で疑念が湧き起ったが学会の自主的な自浄作用は働かず、決定的証拠は2000年11月5日の毎日新聞に掲載されたF氏が石器を埋める現場を捉えた特ダネ写真、というテレビドラマのような事件だった。この事件の一般社会での衝撃度は大きかったがネットではそれ程話題にならなかった。おそらく石器研究を専門とするネット住民が少なかったからだろう。

4. 2002年：ベル研論文捏造事件

名門ベル研究所の若いS博士は主に有機物超伝導に関する画期的論文をNATURE誌、SCIENCE誌という高IPの雑誌に驚くべき多数の論文を短期間に発表し、国際的な賞まで受賞するなど大きな注目を集めた。しかし研究結果は世界中で追試されたが誰も再現できなかった。ベル研究所の内部告発から論文の図の使い回しから不正が発覚し、調べてみるとほとんどの論文が捏造だったという、名門ベル研究所にとって悪夢のような事件だった。S博士は研究所を解雇され、さらにドイツの出身大学で取得した学位も剥奪された。

物理学は客観的な検証が容易でねつ造しても無駄、と思わ

LECTURE

れていたので多くの研究者が驚いた。しかし研究の高度化で、高価な実験装置、高度な測定技術、作成に特殊技術を必要とする実験試料、等を考えると必ずしも追試が容易とは言えない時代になったのかも知れない。画期的な結果を出せば必ず誰かが結果を検証し、必然的に発覚する論文不正をなぜS博士がしたのか、なぜ共同研究者が気付かなかったのか、また、なぜ責任者としてS博士と共に賞賛を浴びた上司のB博士がS博士の実験装置、測定試料を一度も見えていなかったのか、多くの研究者はクビをかしげた。特に超伝導の大家B博士は捏造発覚前にスイスの大学に移っていたため処分は受けなかったが大きな非難を浴びた。事件はNHKBSで「史上空前の論文捏造」(2004年10月9日)という特別番組で放送され、番組ディレクターの村松秀氏は本(村松秀、「論文捏造」中公新書クラレ(2006))も出版した。

S博士の研究不正の動機ははっきりしない。研究では実験的証明は難しいが画期的成果を定性的にはあるが予測できる場合がある。S博士の画期的論文の幾つかも理論予想とは矛盾しない結果だったので最初は疑いを持たれなかった。想像するに動機として、実験結果はねつ造だが理論的にはあり得ることなので、いずれ誰かが成功するだろう、もし将来、誰かが本当に成功した実験結果を報告すれば、アイデアのプライオリティが取れる、とS博士は考えたのかもしれない。しかし、彼の出身大学での博士論文作成でも捏造があったようで捏造常習の疑いも持たれた。

5. 2005年：ソウル大学クローン胚ES細胞論文不正事件

2004年、ソウル大学のF教授は人間の体細胞由来のES(胚性幹細胞)の作製に成功と発表して世界的な注目を浴び、韓国最初の理系ノーベル賞受賞も視野に入り国内から熱狂的な賞賛を受けた。ところが2005年に多くの成果がねつ造であることが明らかになり大変な騒ぎになり、最終的にF教授はソウル大学を免職処分になった。

このソウル大学事件は、不正を報道した報道機関が国民からバッシングを浴びるといふ異常事態に落ちる韓国社会を揺り動かす大事件になった。この事件もNHK総合で「論文捏造～夢の医療はなぜ潰れたか～」(2006年8月20日)で放送され、韓国で出版された李成柱「国家を騙した科学者」(裴淵弘訳2006年10月13日牧野出版)も日本でも翻訳出版

された。さらに2014年に事件は“提報者～ES細胞捏造事件～”(DVD、クロックワークス(2014))のタイトルで映画化され韓国でヒットした。登場人物は仮名で、どこまでがノンフィクションかは筆者には判定しようがないが、思ったより客観的に描かれていて興味深い作品で一見の価値はある。

上記、米国と韓国で起きた二つの事件に我が国のSTAP細胞事件を加えてネット上で、世界3大研究不正事件とも呼ばれることもある。

6. 2005年：大阪大学医学部論文不正事件

日本のネットで最初に盛り上がった論文不正事件がこの事件だろう。研究は人体で普通にあるPTENという酵素が脂肪にはないマウス(ノックアウトマウス)を作ったところ、マウスは餌をよく食べたにも関わらずあまり肥えなかった、という肥満医療に関する興味深い内容だった。掲載誌はNATURE MEDICINE誌で14名の著者による8頁に及ぶ大論文だった。代表者S教授の記者会見は“食べても太らない法”(読賣新聞2004年10月18日)の見出しで新聞でも取り上げられた。不正発覚は内部告発だと思われるが、大学調査では実験に使ったノックアウトマウスそのものが見つからず、実験結果の偽造のようなちやちや不正ではなく、実験そのものが架空である“完全エアー実験”に基づく研究では、という驚くべきものだった(2005年5月19日(読賣新聞))。

2チャンネルの興味を集めたのは、筆頭著者のK氏がまだ24才の医学部学生で、既にガンに関する啓蒙書を出版していたことである。数学や理論物理のように個人の才能が鍵となる分野では若くして画期的論文を発表する天才は現れるが、技術や経験が必要な医学・生物学の実験分野でそんな天才があり得るのか。14名の共同研究者との関係調整も必要で、授業もある学部学生がどうして研究室に出入りして研究する時間があつたのか、どうして研究室のスペース、装置、資料、薬品等を使用できたのか? PTENがベテンとも読めることから研究を挪揄したり、研究室内情とも伺わせる真偽不明の書き込みもあった。

時間が経つに従って事件の背景が明らかになった。K氏は22才の2002年頃から関係する二つの研究室に多額の寄付をしており(毎日新聞2005年6月4日)、さらに父親が元阪大工学部教授だったことも判明した。K氏はアカデミック業界でのキャリアアップの方法に精通していた筈で、

LECTURE

なるべく早く論文数を稼ぎ、業界での人間関係を構築してポスト取得で有利な立場になろうとしていたのではないか。事件の背後にやはりコネとカネがあった、というのが2チャンネルの嘆きだった。

7. 2005年：東大RNA論文捏造事件

阪大事件と同じ頃ネットで話題になったのは東大工学部のT教授+K助手の研究である。T教授の研究室の実験結果は以前から再現性が難しいとの噂があったが、不正発覚のきっかけになったのは2003年6月にNature誌に掲載された論文だった。この研究は“RNAの一種神経細胞の形成を制御”の見出しで毎日新聞の一面記事(2003年6月9日)に取り上げられた。論文は同年11月に取り下げられたが(Retraction)、その理由の分かり易い解説がネットに書き込まれた。

“34名前：名無しゲノムのクローンさん 2005/09/14 (水) 03:16:54

同じ名前だけど全く違う2つのHes1遺伝子があった。一方は発生・細胞分化などで注目されてる話題のファクターもう一方は地味な代謝酵素。タイラズ(筆者注：T教授+K助手のこと?)が、あるmiRNA(塩基が25-35くらいのRNAでマイクロRNAとも呼ばれる)配列を元にBlast(筆者注：DNAデータベースを検索するプログラム)で適当なホモロジーサーチかけたらHes1という遺伝子がヒットしたのでてっきり有名なHes1だと思い込み、細胞分化をコントロールするHes1の発現がmiRNAで制御されているというメチャクチャ綺麗なデータ満載のNatureアークルを発表した。それを見た研究者が彼らの言うHes1をチェックしてみると地味な代謝酵素のHes1だった。ここから彼らの見苦しい言い訳が始まるわけだ。

代謝酵素のHes1を名前が同じ細胞分化のHes1と勘違いし、出る筈のない細胞分化の実験結果が出たというなら実験結果は間違いではなく捏造では?という疑いである。細胞分化に無関係と思われる遺伝子の働きを調べて、細胞分化コントロールの結果が本当に出たならそれだけで画期的発見で、訂正論文を出せばよく論文を取り下げる必要はないのでは、の意見も出た。こうした疑念に対しT教授らは“見つけたmiRNAは、偶然にも!細胞分化のHes1とも代謝酵素のHes1とも関連している”という言い訳を査読のない一般向け雑誌に書いたが説得力は小さかった。

この他にも再現性が疑わしい論文があり、2005年に学会から東大に12編の論文結果の再現性についての調査依頼があった。東大の調査委員会はT教授に4編の論文に対し実験結果再現性を含めた調査を行ったが、結果はT教授らの論文不正と判断されT教授とK助手は懲戒解雇となった。

8. 2006年：早稲田大学研究費不正流用事件 2012年：山口大学研究費私的流用事件

この二つの事件は論文不正ではなく研究費不正流用が問題になったものである。二人とも億単位の研究プロジェクト予算の取りまとめをしていて、数千万円が大した金額とは思えず金銭感覚がマヒした結果かも知れない。

早稲田大学のM教授は数千万円の研究費を投資信託で運用していた。2チャンネルをのけぞらせたのは、M教授が、総合科学技術会議議員、国際純正応用化学連合副会長(次期会長に決まっていた)、文科省研究不正防止委員会主査代理、という華々しい肩書と、父親が元東大教授という華麗な毛並みをも合わせ持っていたことであった。さらに研究費取得のもとになった研究結果も怪しい、という告発もされたが研究不正とは認定されなかった。しかし、この事件の背後にもカネとコネがあった。M教授は自ら予算を返還し大学を辞した。

白色LEDの権威である山口大学T教授は、定年直前に数千万円の予算不正使用で大学から刑事告発され、懲戒解雇、逮捕された。その後、実刑判決、一億円以上の金銭返還命令、という大学研究者では前代未聞の厳しいペナルティを受け、億単位の研究予算に関与することはリスクも伴うことを示した。

9. 阪大大学院生命機能研究科論文捏造事件

阪大S教授は著名なDNA研究者であったが、共同研究者の助手から論文ねつ造を告発された。告発された論文は二編であったが、調査委員会から「ねつ造は論文の根幹にかかわる部分で行われ、科学者としてあってはならない反社会的な行為。教授として責任は重大で、情状酌量の余地はない」という厳しい指弾を受け懲戒解雇になった。この事件で2チャンネルの心を痛めたのは、不正を告発した助手が服毒自殺したことである。旧石器ねつ造事件でも、主犯のF氏の友人でもあった最初の告発者は若くして亡くなっている。正義感からとは言え知人を論文不正で告発すればその心理的葛藤

LECTURE

は計り知れないものだろう。そう意味では論文不正告発は命がけかも知れず、この思いが論文不正がそれほど表ざたにならない理由かも知れない。

10. 東京大学大学院工学系研究科トルコ人助教事件

2009年8月29日の朝日新聞の日曜版特集“フロントランナー”で東京大学助教のS博士が取り上げられた。彼はトルコ人で東大大学院博士課程を2000年に修了、JAXAを経て東大のポストに着いていた。トルコ人初の宇宙飛行士候補という（虚偽の）履歴から世間的にも既にそれなりに著名人だった。ところが所属研究室のホームページに掲載されたS氏の経歴・業績リストを検証したところ、ほとんどの業績・経歴が虚構だったことがまたたくまに暴かれ、論文不正というより詐欺事件の様相を見せた。国会図書館保管の学位論文を調査したところ内容の半分以上は他論文からのコピペだったことも明らかになり、東京大学で開学以来、初めて学位が取り消された。2009年11月14日の朝日新聞に訂正記事が載り、翌年に懲戒解雇になったがS氏は既に出国していた。ポスト取得に苦しむ若い研究者が多い中、詐欺師のような人物が東大ともあろう組織でどうしてパーマネントポストを得られたのか、ネットには大学人事の不明瞭さを嘆く書き込みも多かった。

研究室ホームページのS氏の論文リストにあった“A Proposal to understand the 11th Dimensional membrane universe ……”という架空の論文タイトルをもじった“JuuichiJigen”（11jigen）と名乗るネット住民がその後、多くのねつ造論文をネット上で告発した。

11. 名古屋市立大学論文不正事件

名古屋市立大学医学部のO教授とH准教授のチームは、地元の中日新聞が研究をしばしば取り上げ地元ではよく知られていた。研究テーマは一般人に分かり易い内容で、例えば“唐辛子は若返りの妙薬!?”（2007年3月30日）、“八丁みそで頭よくなる（2007年12月30日）”、“新発毛法9割に効果、薬と同時にトウガラシと豆腐成分（2009年2月24日）”、“磁化水飲むと学習能力UP（2010年8月19日）”のような素人受けする研究内容で、その記事が中日新聞取り上げられた。しかし多くは学会発表の段階で研究内容がどこ

まで学術的に認められているのか判断するのが難しく、中日新聞がなぜ熱心に取り上げるのか理解に苦しむものばかりだった。名市大医学部の学位授与基準に疑念を持ったネット住民が二人の論文を検証してみると1997-2011の論文で論文不正の疑いが28か所見つかった。2012年3月に調査委員会は研究不正を断定、懲戒処分が行われた。O教授は2005年に熊本大学医学部から移動しており、熊本大学時代の論文にも不正が見つかった。

二人の不正が見つかった時

482:297:2011/02/23 (水) 22:33:29.10

“〇〇を食えばハゲが治るだの、頭がよくなるだの胡散臭いことを言っていて興味深い”

という書き込みが、多くの2チャンネルの感想を代表していた。

12. iPS 心筋細胞移植手術捏造事件

2012年10月11日の読売新聞一面に“iPS心筋移植”の見出しの特ダネ記事が出て、一般人にも大きな話題になった。マスコミが研究の詳細を調べると、記事の根拠になった自称ハーバード大研究者のM博士の発言がほとんど嘘であることがまたたくまに明らかになった。しかし大新聞がなぜM博士の嘘に騙されたのか？を調べると、M博士は医師免許を持っていなかったが、出版論文に基づく治療効果評価の分野での実績で2002年頃からメディア（主に日経新聞）との接触があったようだ。その後iPS細胞の発見に興味を持ったらしく、「がん幹細胞」からiPS細胞の記事（2009年7月9日：日本経済新聞）でメディアとの関係が深くなりそれなりの評価を得た。記事には“米ハーバード大のM研究員と東京医科歯科大など”と書かれていたので、記者は大学・学会関係者にインタビューすれば容易に検証可能だったと思われるが、メディアはM博士だけの話を信じ何処も具体的な検証をしなかった。さらにM博士はテレビ朝日のiPSに関する特別番組（2009年10月25日）にも出演しており、読売新聞の記者はM博士をそれなりに著名な研究者と思っていたのだろう。

“肩書の誤りはM氏に「実験をしている米ハーバード大学の肩書で紹介してほしい」といわれたのが発端でした。…記者らは実験室も見たいと考えましたが米国で実験しているとの説明に断念しました。研究内容を別の専門家に尋ねたこ

LECTURE

ともありましたが、問題点は見つかりませんでした。M氏は成果を積極的に売り込むため不信感を抱いた記者もいましたが、以前からの取材先でもあり信じて執筆しました。個々の記者の情報を十分に共有できず、虚偽を見抜けませんでした。”（日本経済新聞 2002年11月6日）という新聞社の検証記事が出た。

最近、多くの大学では年度末に成果報告書を提出させられる。その中にメディアで取り上げられた成果を書く欄があり、研究者にとって研究成果を如何にメディアにアピールするかは大きな問題になりつつある。名市大学事件、この事件もメディアを巧みに操った事件だったが、メディア側の科学リテラシーがお粗末すぎた。

13. 京都府立医科大学論文不正事件（ディオパン事件にも関与）

“iPS 心筋移植”のM博士に関する報道の誤りを正すため、読売新聞は検証記事（2012年10月13日）を書き、心筋幹細胞を使った心臓治療をしていた京都府立医科大学のM教授のコメントを載せた。自称ハーバード大の博士Mが研究で使ったという特殊な器具はM教授の手術しか使われないもので、M博士の“iPS 心筋移植”治療に関しては懐疑的だった。さすが専門家の意見は鋭いと思われたが、このM教授の論文を調べてみると、不適切なグラフ、画像が見つかり告発された。調査委員会は14論文に54件の不正が見つかり、調査委員会の結果が出る前にM教授は2013年2月に大学を退職した。心臓治療に関するM教授の動物実験論文は臨床試験の審査申請書の参考資料として使われており、この論文に不正があるということは臨床試験が人体実験になることから、調査委員会は厳しい報告書を出した。さらにM教授は高圧治療薬ディオパンの臨床研究を統括しており、この論文にも不正が見つかり大きな事件になった。業界では「寄付金を集めるほど実力がある」と見られていたのが動機のように、臨床研究をめぐる深い闇が伺えた。

14. 東京大学分子細胞生物研究所論文不正事件

日本分子生物学会は論文不正の増加を憂慮して2007～2008年に掛けて若手研究者向けの啓蒙セミナーを開いた。そのセミナー講師の一人である東京大学分子細胞生物研究所

のK教授の論文に不正が見つかった。ネットで注目されたきっかけは2009年にK教授グループが発表したNature誌の論文に、訂正文（Corrigendum）が2011年に出たことだった。そこでは論文中の五個の画像を修正していたが、通常論文中で図を一度に5個も間違えることは考えにくい。常習を疑ったネット住民が他の論文を調べた所、驚くべき数の論文に不適切な図、画像が見つかった。年が明けた2012年に

878：名無しゲノムのクローンさん [sage] 投稿日：2012/01/05（木）01:27:25:44

“うっかりミスによる多数の画像流用を訂正するために” CORRIGENDUM “を出していましたが、まだ、訂正されない” うっかりミス “による画像流用が Figure 3g にありますね。本当に不注意なうっかり屋さんですね。ぜひ、Nature 誌に、二度目の” CORRIGENDUM “を出しましょう”

という書き込みがあり、単純なミスではないことを伺いさせた。

2012年1月10日付けで論文不正申し立てが東大に受理され、1月24日には68頁に渡る不正画像を掲載したビデオがyoutubeにアップロードされすぐさま世界的な注目を集めた。2012年3月にT教授は論文不正の責任からからは明らかではないが突然東大を退職し、同年6月にくだんのNature論文は取り下げられた。大学の調査委員会からの最終報告書は2014年12月に発表され、10年以上に渡って33編の論文に捏造・改竄の不正があり教授、助教授、特任講師らを含む11人の研究者が関与していた。

15. STAP 細胞論文不正事件

2014年1月のNature誌にO氏を筆頭著者とする論文を二編発表した。内容は簡単な手法で万能細胞が作成されるもので、理研は記者会見を開きその意義を大々的にPRした。O氏が若い女性であったこと、内容がノーベル賞級の大発見だったこと、共著者に著名な研究者がいたこと等から大きな関心が持たれ大騒ぎになった。ネットでも2014年2月9日に始まった“STAP細胞の懐疑点”という名前のスレッドは、書き込みが絶えることがなく2015年2月頃には“STAP細胞の懐疑点 PART860”となり、1スレッドは1000個の書き込みがあるので、1年間に約86万件の書き込みがあったことになる。詳しい内容はマスコミや出版物

LECTURE

で報道されているので本稿では省略する。

16. 「不正画像」を含む阪大、東大等の論文が大量存在するとの指摘がネットに投稿される。

自称ハーバード大研究者の M 博士の特ダネ記事の誤りを検証しようと、讀賣新聞がその分野の専門家である京都府大 M 教授からコメントを取り付けたら、その M 教授にも論文不正が見つかった。さらに、こうした論文不正に危機を覚えた学会が啓蒙セミナーを開催したら、講師の一人である東大 K 教授にも大量の論文不正が見つかった、というドタバタ劇を見ていると、こうしたことは偶然ではなく、もしかしたら必然では？という考えがあながち見当外れではないかもという事件が起きた。

2014 年暮れから 2015 年に掛けて「匿名 A」と名乗る人物から、ネットに疑惑の画像を示すリストがネットにアップロードされた。阪大、東大の研究者が 1996 年～2008 年に掛けて発表した約 80 編にも及ぶ論文で見つかったものだ。内容は専門的知識から見ても無視できるものではなく、該当大学が事実確認して調査委員会が調べると思われたが、元データが残っておらず「これ以上の説明は困難」と判断されて調査は打ち切られた。(日本経済新聞 2015 年 4 月 8 日) あまりに大規模な論文不正事件は大学も調査コストから説明を躊躇せざるをえないのだろう。おそらく米国の研究公正局 (ORI) のように、不正解明に国家予算をつぎ込まざるを得ない時代が来るのは必至だろう。

17. 論文不正の防止は可能か？

NHK は論文不正事件に熱心で上記のような事件の幾つかについて検証番組を制作している。番組では不正の増加原因として、発表論文数の重視、特に高 IF 学術誌での発表、予算獲得競争、任期制等、特に若い研究者の生存競争が厳しくなり、生き残りのため不正に走らざるを得ない状況を指摘している。筆者もこの見方に異論はないが、それだけでは上記事件の説明がつかない。上で述べた多くの研究者はパーマナント職に就いており、獲得予算も豊富で、任期切れ・予算切れのような差し迫った環境に置かれていた研究者ばかりではなかった。

論文不正増加の別要因として見えてくるのは、アカデミッ

ク社会におけるキャリア評価の明確化・公正化である。その昔、日本の大学でのキャリア維持には年間一編くらいの論文出版があればよく、論文の数や質はあまり重要視されなかった。人事も多くは学歴・人脈に準拠した内部情実・年功序列で、予算も校費という形で最低額は毎年保障されていた。高 IF 誌に論文を発表しようと、書き過ぎと言われる程多数の論文を発表しようと、直接キャリアアップにつながる訳ではなく論文不正というリスクを冒す必要はなかった。ところが近年、人事は原則として公募、予算も校費は減額され文科省科学研究費のような競争資金獲得が基本になった。高 IF 雑誌に数多く論文を発表すれば、華麗な経歴、有力な人脈に乏しくとも高額予算の獲得、キャリアアップが期待できる時代になってきた。言い換えれば論文不正という禁じ手が有効に働く時代環境になってきたのである。

東大 RNA 事件でも東大出身ではなかった T 氏は、多数の論文発表で東大教授になれた。また共同研究者で、高 IP 誌に怪しげな論文を発表していた K 助手 (私大出身) には他大学からの教授オファーの噂があった。京都府大の M 教授、名市大の O 教授 + H 准教授は他大学から移籍しており、キャリアアップ使った元の大学での論文にも不正疑惑があった。東大トルコ人 S 助教事件では、少し調べれば簡単にバレる架空経歴・架空論文リストで東大のパーマナントポストに就けた。東大分生研 K 教授は不正論文で多額の研究予算を獲得し、不正に関与した共同研究者の二人は他大学医学部教授に就任できた (不正発覚後、辞任)。このように論文不正でそれなりの成功例があるということは、発覚していない成功例もかなりある？ということかも知れない。こうした成功例を知るアグレッシブな研究者にとって論文不正はそれほど高くないハードルかも知れない。したがって功なり名遂げた大先生らのお叱り

“研究不正は科学を冒瀆するものである”

“不正は、科学をねじ曲げ、毀損することにつながる。どうして尊敬し愛する科学にそんな暴力が振るえるのか”

“専門知識を扱う研究者には強い自浄意識と倫理観が求められる”

のようなナイーブな倫理観で論文不正が防止できないことは明らかである。業界での競争は激しくなりつつあり、今後はより巧妙な論文不正が現れることは間違いないだろう。

* 田中嘉津夫 (たなか・かずお)

岐阜大学名誉教授, Japan Skeptics 運営委員。